



高齢者の誘致は、 地方都市の成長戦略になるのか

八田 達夫

アジア成長研究所 所長

I . 「地方創生案」の成長戦略

目 的

- 日本全体の出生率改善

手 段

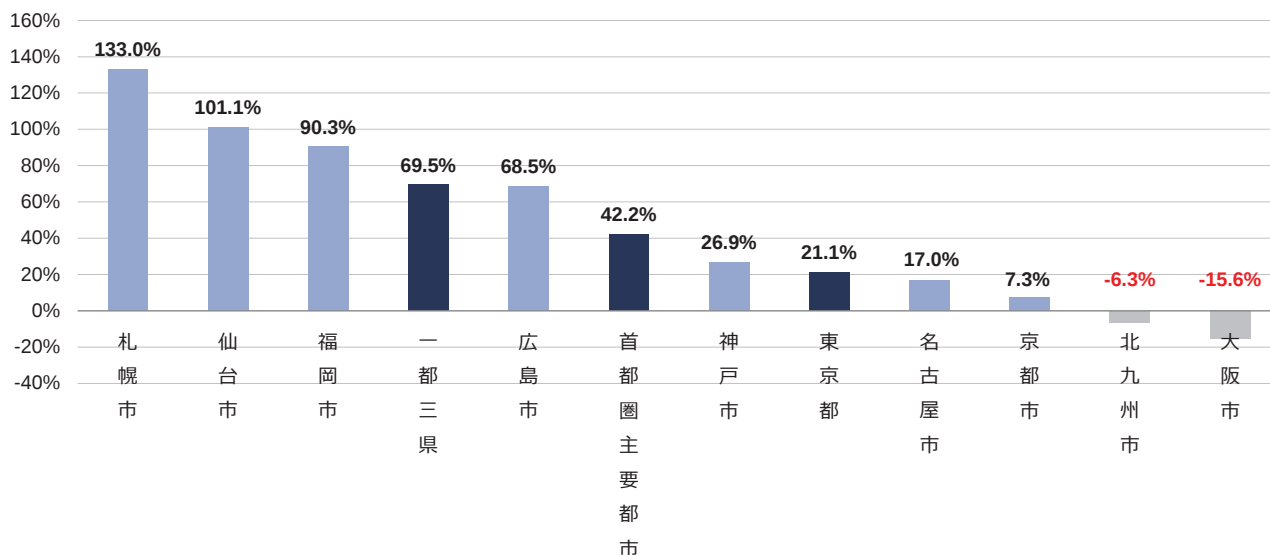
- 若者の地方誘致による東京一極集中の是正

前提

- ①東京一極集中が起きている
- ②東京の出生率は低い。
- ③一極集中の是正は、国全体の出生率を改善する。
- ③出生率の改善は、日本の成長戦略になる

Ⅱ a. 前提①「人口流入は東京圏だけである」？

1. 全国主要都市・一都三県における人口増加率 | 1965-2010年



出所: 大都市比較統計年表、国勢調査

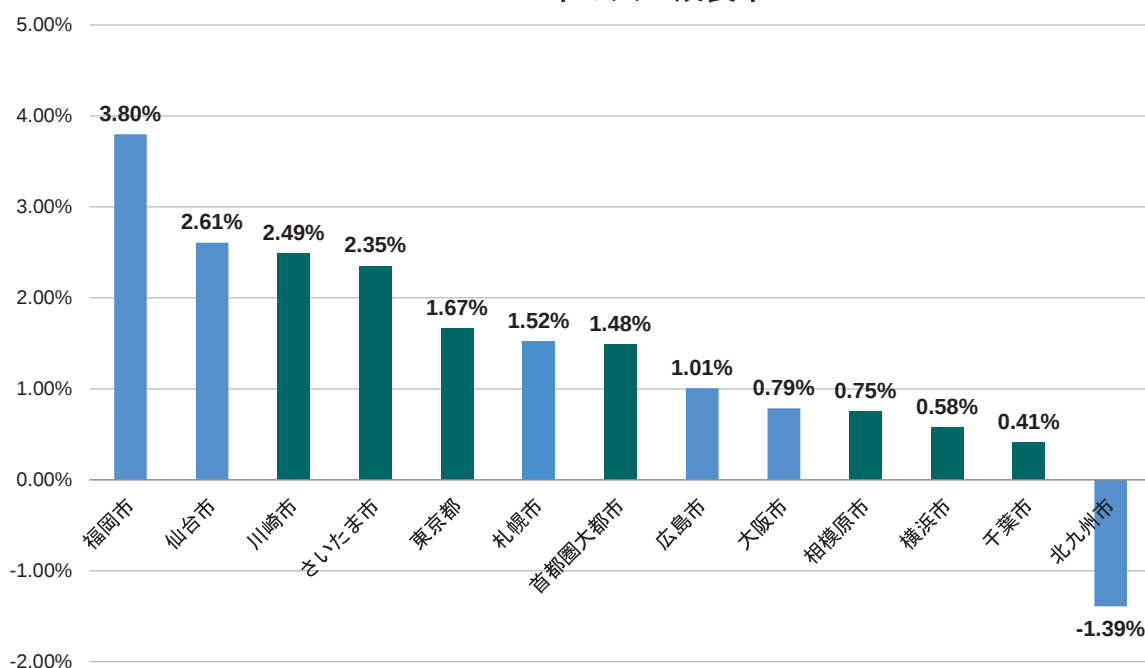
首都圏は、東京都・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市

一都三県は、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県

3

Ⅱ b. 前提①「人口流入は東京圏だけである」？

2010-2014年の人口成長率



(出所) 東京都・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市・札幌市・仙台市・大阪市・広島市・福岡市・北九州市

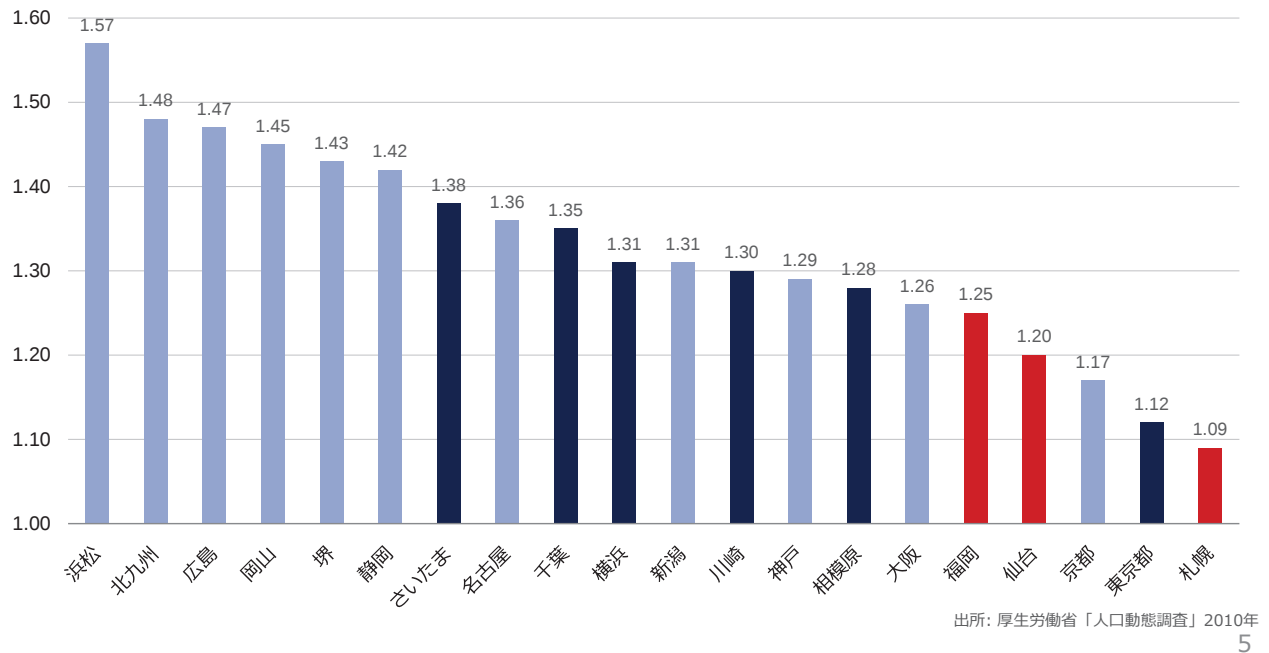
(備考1) 人口数は、すべて各地方自治体発表の推計人口（各年10月1日）の数値を利用した。

(備考2) 「首都圏大都市」は、東京都・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市の合計である。

4

Ⅲ. 前提②「東京圏は地方に比べて出生率が低い」？

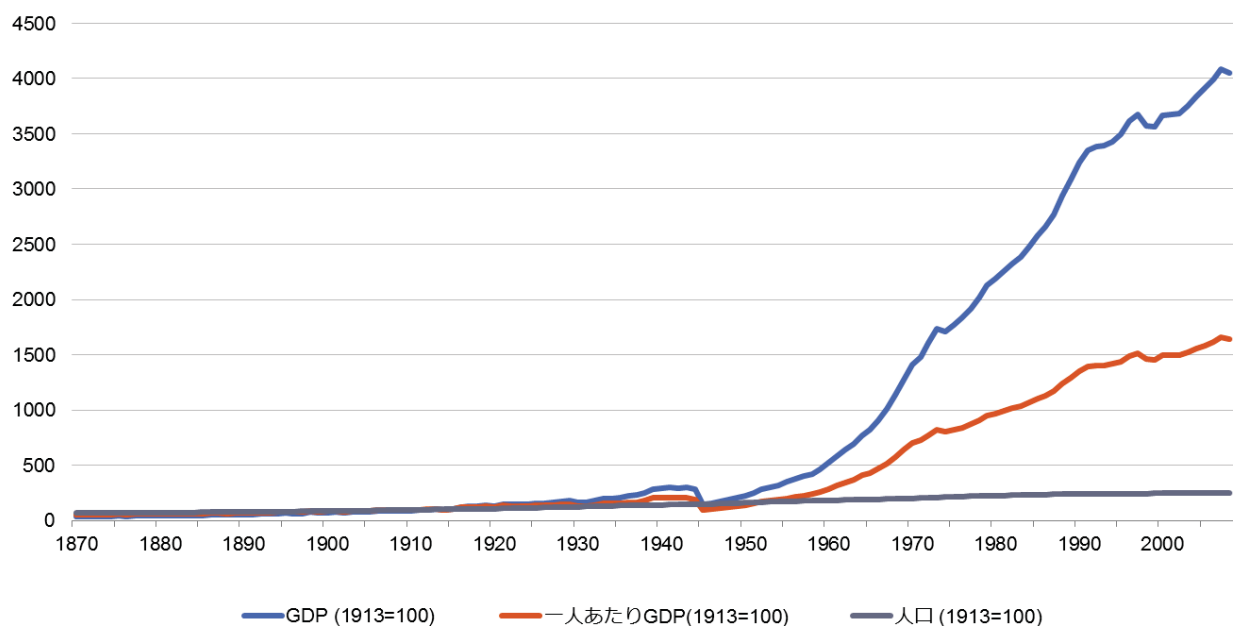
政令指定都市および東京都の合計特殊出生率 | 2010年



5

Ⅳa. 前提③「人口減少は一人あたり生産性を引き下げる」？

1. 日本の人口・GDP・一人あたりGDPの推移 | 1870-2008年



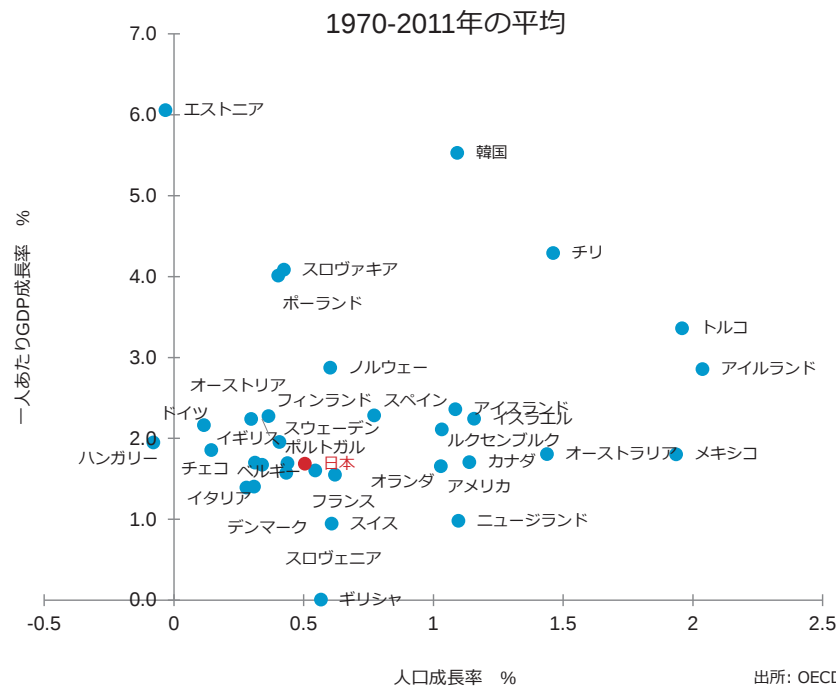
出所: Angus Maddison

備考: GDPの単位は、購買力平価で換算した実質ドル

6

IVb. 前提③「人口減少は一人あたり生産性を引き下げる」?

2. 一人あたりGDP成長率と人口成長率との関係



7

V. 正しい地方都市の成長戦略①

地方への人口移動が不必要に抑制されてるなら是正する必要がある。

出生率が不必要に抑えられている場合も同様。

V. 正しい地方都市の成長戦略②

1. 第2次平成の大合併
2. 第1次産業
3. 社会保障改革

高齢者医療や介護サービス産業は
地方で最も大量の雇用を生む。

VI. 高齢者施設は、大都市より地方都市に作った方が安く出来る。

圏域別・用途別平均公示地価

(平成25年。ただし北九州のみ平成24年)

用途別	住宅地公示地価
• 東京圏	18.57 万円/㎡
• 大阪圏	13.50 万円/㎡
• 名古屋圏	9.44 万円/㎡
• 地方圏	3.14 万円/㎡
• 北九州市	5.34 万円/㎡

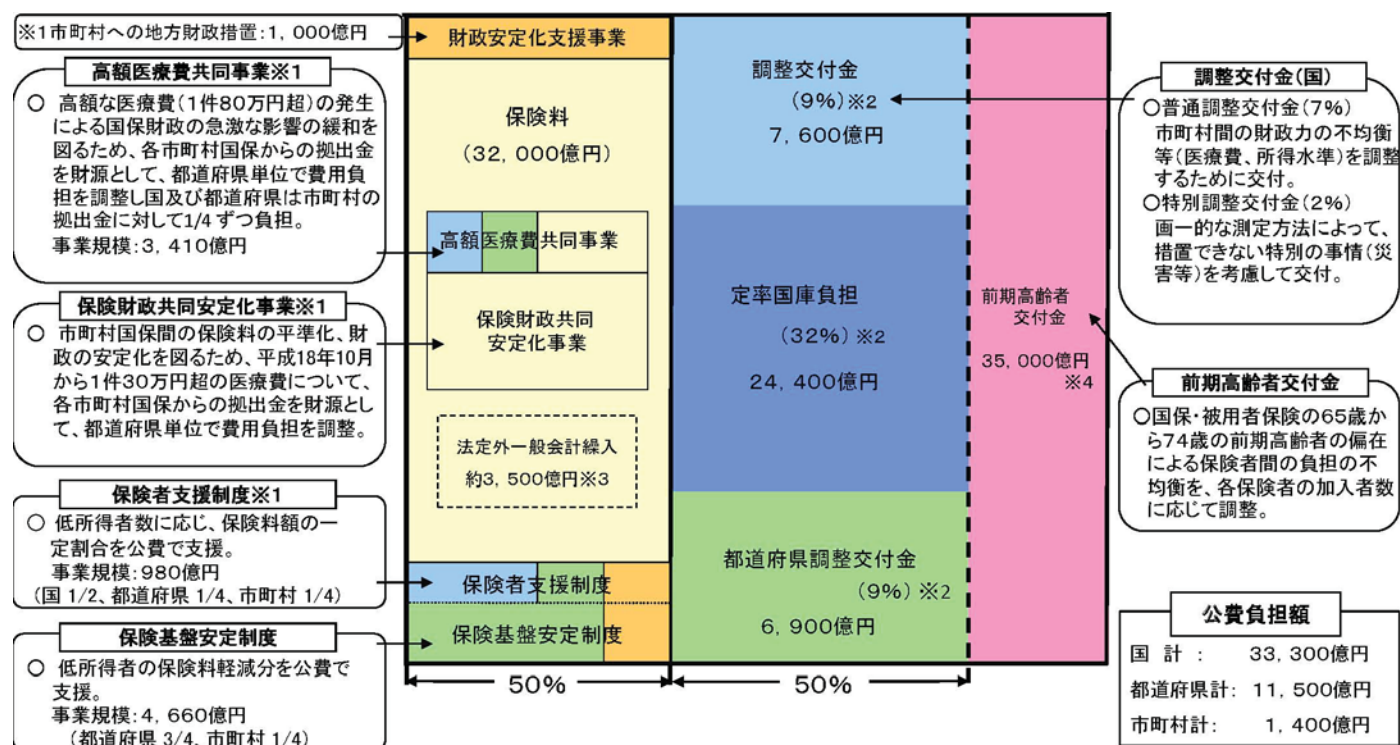
VII. 高齢者の地方への流入は、自治体にとって、正直迷惑だ。

- 高齢者が地方に移住すると、地元自治体にとって、社会保険(介護保険や国民健康保険など)の地元負担は増えるが、税収は増えない。
- 自治体には、高齢者用施設を充実させるインセンティブがない。

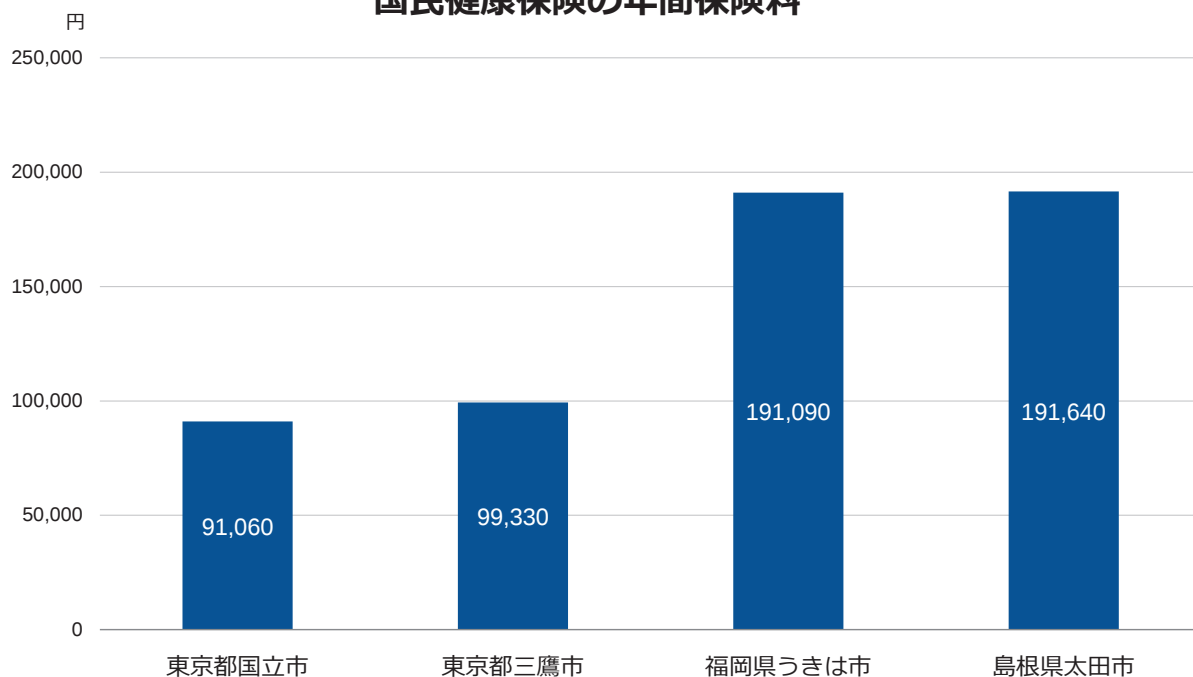
11

医療給付費等総額：約 11.4兆円

(26年度予算案ベース)



国民健康保険の年間保険料



出所: 国民健康保険計算機

備考: 70代の2人家族で、年金収入額が年間340万円、
固定資産税額が年間8万円のケース

13

VIII. 自治体が高齢者を歓迎する国保改革が必要

国が、高齢者の国保財源を基本的に
引き受ければ、

地方自治体は、高齢者用の社会福祉施設
を充実させるインセンティブを得る。

14

IX. 若者を地方に留めるには、 高齢者が地方に移住し易くする必要がある。

- 高齢者が減少し続けている地方では、今は仕事があっても、若者が離れる。将来高齢者サービスへの需要はなくなるからだ。
- 一方社会保障の自治体負担が地方へ的高齢者環流を阻止している。
- したがって、社会保障の自治体負担が、地方における若者の人口減少をも引き起こしている。

15

X. 国保改革案

- ①現状の自治体ベースの制度は維持する
- ②加入者の年齢ごとの全国1人当たり平均給付額を、各年齢の人の「モデル給付額」（疾患リスクを反映して高齢者のモデル給付額は高い）とし、それを、その年齢の加入者への国費負担とする

すなわち高齢者の国保財源は、基本的には、
国税によって賄う

- ③ 地元自治体の負担
＝地元高齢加入者全員への実際の給付総額
－「モデル給付額」総額

16

XI. 国保改革案の効果

- 自治体負担は平均的にはゼロとなる。
- ただし、例えば自治体が予防行政を怠ったために住民の年齢相当分以上に医療費がかかれば、差分は自治体が負担する。
- 高齢者は、年齢ごとに全国同一額の国費負担金を持参して地方に移住してくれるから、自治体にとって歓迎すべき住民になる。

17

XII. 高齢者の誘致は、 地方都市の成長戦略になる

- 自治体は、新たな介護施設を認可するなどして、大都市からの退職者の移住誘致を始めるだろう。
- それは、若者をも地方に引きつける。
- 以上は、地方への正しいばらまき方を示している。
- 高齢者比率の大きな北九州はこのような差は社会保障制度の制度改革を主張すべきだ。

18

参考文献

八田達夫（2015）「地方創生策を問う 下 移住の障壁撤廃こそ先決」, 『日本経済新聞「経済教室」』2015年2月6日付朝刊

八田達夫（2015）「国土の均衡ある発展」論は日本の衰退を招く」, 『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社, 2015年2月5日, pp.64- pp.67

八田達夫（2015）「日本で起きたのは多極集中だ」, 『季刊 住宅土地経済 2015年冬季号』, 公益財団法人日本住宅総合センター, 2015年1月, pp.1

八田達夫（2014）「北九州空港が変える福岡市と北九州市の将来」, AGI ワーキングペーパーシリーズVol.2014-10, 公益財団法人アジア成長研究所